

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	高 田 剛 司
論文題目	「エリア型商業者グループ」の形成に関する研究		
(論文内容の要旨)			
<p>本研究は、長期にわたって商店街が衰退する状況の中で、2000 年代後半から生まれてきた商業者グループ (商店街組織) 、なかでも一定の面的広がりを持って設立された「エリア型商業者グループ」に焦点を当て、その可能性について論じるものである。これら新興の商業者グループは、商店街の停滞を打破する試行錯誤の一環として形成されてきたものである。本論文は、それらの形成過程や形成原理の探究を通じて、商店街活性化のための有益な示唆を得ようとする。また、「エリア型商業者グループ」の研究を通じて、個店間の「自立」と「協働」が必要であることの理論的解明を目指したものである。</p> <p>序章では、本論文で対象とする「エリア型商業者グループ」を探索するにあたり、全国の大規模自治体を対象とするアンケート調査結果から、13 グループを抽出した。</p> <p>第 1 章では、「商店街実態調査」や「商業統計調査」から、既存組織の担い手不足の背景を捉えるとともに、商店街組織研究のレビューから、これまでに提起されてきた活性化策には 2 つのパターンがあることを整理した。一つは、新たな組織を既存組織の中に作り出し、それによって活性化を図る方法であり、もう一つは、外部組織と連携することによって活性化を図る方法である。既存組織が存在する地域において別の新たなグループを形成するというパターンはそれらとは一線を画するものである。</p> <p>第 2 章では、商店街のライフサイクルモデルをベースに、同一商店街の既存組織のライフサイクルを 3 つの区分「①成熟期タイプ」、「②衰退期タイプ」、「③消滅タイプ」に類型化し、13 事例のうち既存組織のある 9 事例を分類して「新たな」エリア型商業者グループが出現する背景や地域との関係の共通項を明らかにした。</p> <p>第 3 章では、「若江岩田きらりプロジェクト」をエリア型商業者グループの典型的事例として分析し、商店街組織の活性化 (本稿では①商業者を中心として組織的な活動が継続して実施されており、かつ②新たなメンバーが獲得できている状態と定義されている) を示す状況を確認し、これを①「自立効果」、②「協働効果」、③「ターゲット効果」の 3 点に整理した。これらの効果をもたらす組織を、①既存組織とは組織的に一線を画した面的な地理的構成をもつ組織で、かつ②商業者たる自立した個店の対等平等の組織として、「エリア型商業者グループ」として概念化した。所縁型組織である既存組織の限界を超えて、新たなエリア型商業者グループを立ち上げることにより、個々の店の「自立」と自立した店同士の「協働」が促進され、組織的に活動する意義が見出せる。ここに商業集積地の効果について理論的発展につながる方向性を主張した。</p> <p>第 4 章では、序章で抽出した「エリア型商業者グループ」13 組織のうち、同一地域に既存組織のある 3 事例と既存組織のない 4 事例について半構造化インタビュー調査をおこない、各店の「自立」と自立した店同士の「協働」のコンセプトが成立していることを確認した。このことを通じて、既存組織が衰退または消</p>			

滅した地域に限らず、まったく新規でエリア型商業者グループを形成する地域においても、「自立」と「協働」のコンセプトが有効なものであることを明らかにされたとする。

終章では、本論文の結論をまとめ、学術的・実務的インプリケーションおよび残された研究課題について述べている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、低迷・衰退が続く商店街の活性化に寄与することを実践的なねらいとするとともに、学術的には商店街組織がもつ本質的弱点に関する認識を前提としつつ、それを克服するうえで、従来とは異なるアプローチを提示することによって一石を投じることを特色としている。すなわち、自然発生的な商業集積である商店街は「所縁型組織」であるがゆえに計画性・統一性を欠き、集積外部との競争や地域経済環境の変化への適応力に劣る。この弱点を克服するために「仲間型」の組織・行動をいかに導入するかには先行研究は腐心してきたが、いずれも既存の商店街組織をベースに考えられてきた。それに対して本論文では①通りに沿った連担立地にこだわらない、②新規設立の商店街組織に着目し、これを「エリア型商業者グループ」として概念化した点に独創性がある。これが本論文の第一の意義である。

第二に、大阪府「若江岩田きらりプロジェクト」への参与観察に基づく事例研究を通じて、そこでの組織によってエリア型商業者グループが発揮する仲間型の性格をもつことを示し、これを「自立効果」、「協働効果」、「ターゲット効果」の3点に整理した(第3章)。

第三に、アンケート調査と大量観察によってエリア型商業者グループに分類しうる商店街を全国の中心市街地で17カ所同定し、うち少なくとも7カ所について若江岩田きらりプロジェクトと同様の効果がみられることを確認した(第4章)。

以上を通じて、エリア型商業者グループの概念が一定の広がりをもって有効であることが示されており、学術的・実践的に相応のインパクトをもつものであるということが出来る。

他方、本論文には以下のような難点を指摘することができる。

第一に、本論文でいうエリア型商業者グループの3つの「効果」はいずれも組織活動の活性化を示す定性的なものであり、来街者数や売上高の増加等、経済的アウトカムについての客観的・定量的な指標を欠いている。これは、本論文の関心が組織活動の変化そのものに限定されていることの必然的帰結であるが、組織活性化はあくまで商業的振興の手段であるはずなので、隔靴搔痒の感がある。

第二に、エリア型商業者グループの組織原理と3つの効果との関連についての理論的な考察は十分とは言えない。とくに、「自立」と「協働」理論の考察」と題する節があるが、そこでも「理論」は示されていない。序章・第1章で検討した先行研究で論じられてきた諸要素(「所縁型」「仲間型」の対比など)とエリア型商業者グループの論理に内在する諸要素、その3つの効果との間の関係について立ち入った検討がなされていれば、本論文の研究の説得力は大きく前進したように思われる。

第三に、上の点と関連して、本論文で同定したエリア型商業者グループのほぼすべてが活性化しているわけでもなく、また従来型の商店街組織のすべてが衰退しているわけでもない現実をふまれば、大きな要素が取り上げられずに見落とされている可能性がある。たとえば第4章で挙げられている比較的大規模な組織にはしばしば特定の商業者のリーダーシップが観察される。この点は小規模な部類に属する「若井岩田きらりプロジェクト」を典型事例としたために見えてこなかったのかもしれない。また、行政の役割についてもさらに掘り下げるべき点があった可能性がある。

とはいえ、それらは本論文で示された洞察と分析の意義を台無しにするものではなく、今後の研究によって補われるべきものである。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和6年2月2日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

要旨公表可能日：令和 年 月 日以降